

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年7月5日

【四半期会計期間】 第125期第2四半期(自2024年3月1日至2024年5月31日)

【会社名】 日本フィルコン株式会社

【英訳名】 NIPPON FILCON CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 名倉宏之

【本店の所在の場所】 東京都稲城市大丸2220番地

【電話番号】 (042)377 5711 代表

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理・経営企画管掌 齋藤芳治
兼経営企画室長

【最寄りの連絡場所】 東京都稲城市大丸2220番地

【電話番号】 (042)377 5711 代表

【事務連絡者氏名】 専務取締役 管理・経営企画管掌 齋藤芳治
兼経営企画室長

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第124期 第2四半期 連結累計期間	第125期 第2四半期 連結累計期間	第124期
会計期間	自 2022年12月1日 至 2023年5月31日	自 2023年12月1日 至 2024年5月31日	自 2022年12月1日 至 2023年11月30日
売上高 (千円)	13,389,538	14,097,781	27,986,324
経常利益 (千円)	547,425	534,919	1,019,096
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,010,244	545,077	1,270,401
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	485,536	385,763	1,444,776
純資産額 (千円)	22,598,998	22,963,478	23,156,084
総資産額 (千円)	41,862,864	42,704,848	42,823,249
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	49.13	27.71	62.56
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	53.1	52.7	53.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,282,196	1,238,801	1,785,027
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	196,821	343,238	513,387
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,005,883	104,645	1,639,249
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	4,783,900	5,202,786	4,375,475

回次	第124期 第2四半期 連結会計期間	第125期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2023年3月1日 至 2023年5月31日	自 2024年3月1日 至 2024年5月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	39.16	22.94

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 1株当たり四半期(当期)純利益の算定に用いられた「普通株式の期中平均株式数」の算出に当たり、「従業員持株E S O P信託」が保有する当社株式数を控除する自己株式数に含めております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動は、次のとおりです。

第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社でありましたフジカ濾水機株式会社は、当社の連結子会社である株式会社アクアプロダクトが吸収合併したため、連結の範囲から除いております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、物価の上昇が続いておりますが、個人消費や設備投資は徐々に持ち直し始めている状況となっております。海外経済は金融引締め等を背景として景気が下振れしており、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は14,097百万円（前年同期比5.3%増）、営業利益は346百万円（前年同期比7.6%増）となりました。経常利益は持分法による投資利益の減少等により534百万円（前年同期比2.3%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益を計上したものの、前年同期も投資有価証券売却益や退職給付信託返還益を計上していた影響により545百万円（前年同期比46.0%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

産業用機能フィルター・コンベア事業

産業用機能フィルター・コンベア事業は以下の事業で構成されます。

製紙製品分野	紙を抄くために使われる網(ワイヤー)の製造・販売
その他産業用フィルター・コンベア分野	「ふるい分け」・「ろ過」・「搬送」用の工業用金網の製造・販売

製紙製品分野では、国内の紙の需要は伸び悩み、海外においても特に欧州での景気後退による需要減少の状況は継続しております。このような状況下ではありますが、円安の影響もあり売上高は国内海外ともに前年同期と比べ増加いたしました。

その他産業用フィルター・コンベア分野では、食品業界向けコンベアベルトが増加したことにより売上高は前年同期と比べ増加いたしました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は9,814百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は629百万円（前年同期比25.5%増）となりました。

電子部材・フォトマスク事業

電子部材・フォトマスク事業は以下の事業で構成されます。

エッチング加工製品分野	金属材料・複合フィルム材料をエッチング加工した製品の製造・販売
フォトマスク製品分野	半導体・ディスプレイ・プリント基板・MEMSなどを製造するときに使用されるツールで、パターンングの原版となるフォトマスクの製造・販売

電子部品業界は、完成品（携帯電話・PC・タブレットなど）の在庫調整が一服し、徐々に電子部品の市場環境も回復しつつあります。

そのような状況下、当社グループでは通信デバイス業界や自動車業界の得意先の試作品・開発品の需要をとらえることができおり、エッチング加工製品分野の売上高は前年同期並み、フォトマスク製品分野の売上高は前年同期と比べ増加いたしました。

結果、当セグメントの外部顧客への売上高は2,107百万円（前年同期比7.4%増）、営業利益は250百万円（前年同期比173.8%増）となりました。

環境・水処理関連事業

環境・水処理関連事業は、プール並びにろ過装置の設計・販売、天然ガスパイプラインの腐食・ガス漏れを防ぐ絶縁継手の販売などを行っております。

当第2四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客への売上高は1,658百万円（前年同期比10.6%減）となりました。また、前期より継続していた複数の大型案件はほぼ工事が完成しておりますが、資材や工事費高騰の影響を非常に大きく受け、営業損失は210百万円（前年同期営業利益22百万円）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、当社が保有する不動産を店舗、マンション、駐車場等として賃貸しております。

既存の賃貸物件が順調に稼働した結果、当セグメントの外部顧客への売上高は517百万円（前年同期比0.1%増）、営業利益は397百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

(注) 各セグメントの営業利益の合計額と連結業績における営業利益との差異721百万円(前年同期比4.4%増)は、主として各セグメントに配分していない全社費用であります。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ195百万円増加し、21,357百万円となりました。これは主として、受取手形、売掛金及び契約資産が543百万円減少した一方で、現金及び預金が827百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ314百万円減少し、21,347百万円となりました。これは主として、有形固定資産その他に含まれる建設仮勘定が535百万円増加した一方で、投資有価証券が688百万円、建物及び構築物が156百万円それぞれ減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ118百万円減少し、42,704百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ243百万円減少し、13,442百万円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金が増加した一方で、短期借入金が増加し、支払手形及び買掛金がそれぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ317百万円増加し、6,298百万円となりました。これは主として、固定負債その他が80百万円減少した一方で、長期借入金が増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ74百万円増加し、19,741百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ192百万円減少し、22,963百万円となりました。これは主として、利益剰余金が増加した一方で、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ827百万円増加し、5,202百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益942百万円、減価償却費749百万円などにより、1,238百万円の収入(前第2四半期連結累計期間に比べ43百万円の収入減)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入680百万円などがありましたが、有形固定資産の取得による支出968百万円などにより、343百万円の支出(前第2四半期連結累計期間に比べ146百万円の支出増)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入1,700百万円などがありましたが、短期借入金の純減額792百万円、長期借入金の返済による支出372百万円、配当金の支払額387百万円などにより、104百万円の支出(前第2四半期連結累計期間に比べ901百万円の支出減)となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、217百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった静岡事業所の網製造設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に計画の変更がありました。変更後の計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額(千円)		資金調達 方法	着手 年月	完了 予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
FILCON FABRICS & TECHNOLOGY CO.,LTD.	本社 (タイ王国 プラチンプリ県)	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	網製造設備	685,000	286,723	自己資金 及び 借入金	2023年 4月	2025年 5月	生産の 合理化

(注) 下線部分は変更箇所を示しております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年7月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,167,211	22,167,211	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	22,167,211	22,167,211		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年3月1日～ 2024年5月31日		22,167,211		2,685,582		1,912,324

(5) 【大株主の状況】

2024年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
王子ホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4丁目7番5号	27,001	13.51
大王製紙株式会社	愛媛県四国中央市三島紙屋町2番60号	18,165	9.09
日本ファイルコングループ従業員 持株会	東京都稲城市大丸2220番地	15,278	7.65
日本製紙株式会社	東京都北区王子1丁目4番1号	12,623	6.32
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	4,969	2.49
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	4,041	2.02
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	3,950	1.98
日本フェルト株式会社	東京都北区赤羽西1丁目7番1号	3,000	1.50
竹田昌弘	神奈川県川崎市多摩区	2,925	1.46
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	2,004	1.00
計	-	93,957	47.03

(注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)および株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数については、信託業務に係る株式数を記載しています。

2 当社は自己株式2,187,395株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式2,187,300		単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 10,200		単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,944,600	199,446	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 25,111		
発行済株式総数	22,167,211		
総株主の議決権		199,446	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、従業員持株E S O P信託の信託財産(所有者名義「株式会社日本カストディ銀行(信託口)」)359,300株(議決権の数3,593個)が含まれております。

【自己株式等】

2024年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本フィルコン株式会社	東京都稲城市大 丸 2220番地	2,187,300		2,187,300	9.87
(相互保有株式) ダイアエンタプライズ株式会社	大阪府大東市新田中 町3番26号	10,200		10,200	0.05
計		2,197,500		2,197,500	9.91

(注) 従業員持株E S O P信託の信託財産(所有者名義「株式会社日本カストディ銀行(信託口)」) 359,300株は、四半期連結財務諸表において自己株式として表示しておりますが、当該株式は当社従業員持株会の議決権行使状況を反映した信託管理人の指図に従い議決権行使されるため、上記に含めておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2024年3月1日から2024年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年12月1日から2024年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,447,461	5,274,703
受取手形、売掛金及び契約資産	8,593,519	8,049,828
商品及び製品	4,073,999	4,004,665
仕掛品	1,408,191	1,482,982
原材料及び貯蔵品	1,990,165	1,962,097
その他	724,615	659,935
貸倒引当金	76,431	77,083
流動資産合計	21,161,521	21,357,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,869,983	5,713,772
機械装置及び運搬具（純額）	2,928,473	2,918,364
土地	4,308,983	4,319,227
その他（純額）	1,204,803	1,727,407
有形固定資産合計	14,312,243	14,678,771
無形固定資産		
のれん	298,182	233,509
その他	287,872	289,395
無形固定資産合計	586,054	522,904
投資その他の資産		
投資有価証券	3,561,532	2,873,140
リース投資資産	381,517	371,194
その他	2,824,930	2,904,741
貸倒引当金	4,551	3,034
投資その他の資産合計	6,763,429	6,146,042
固定資産合計	21,661,727	21,347,718
資産合計	42,823,249	42,704,848

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,024,419	3,774,877
短期借入金	² 5,186,946	² 4,400,176
1年内返済予定の長期借入金	1,768,004	2,700,413
未払法人税等	373,146	297,834
賞与引当金	48,365	54,347
環境対策引当金	11,960	7,260
工事損失引当金	17,798	3,521
その他	2,255,348	2,204,068
流動負債合計	13,685,988	13,442,500
固定負債		
長期借入金	3,563,159	3,966,364
退職給付に係る負債	211,366	217,997
長期預り敷金保証金	994,389	981,889
資産除去債務	88,269	89,283
その他	1,123,991	1,043,334
固定負債合計	5,981,176	6,298,869
負債合計	19,667,164	19,741,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,685,582	2,685,582
資本剰余金	1,912,324	1,914,729
利益剰余金	16,475,649	16,632,844
自己株式	1,090,892	1,276,217
株主資本合計	19,982,662	19,956,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	693,674	383,774
為替換算調整勘定	1,791,648	1,925,771
退職給付に係る調整累計額	291,876	257,315
その他の包括利益累計額合計	2,777,198	2,566,860
非支配株主持分	396,223	439,679
純資産合計	23,156,084	22,963,478
負債純資産合計	42,823,249	42,704,848

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年12月1日 至2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年12月1日 至2024年5月31日)
売上高	13,389,538	14,097,781
売上原価	8,926,715	9,395,059
売上総利益	4,462,822	4,702,721
販売費及び一般管理費	4,141,328	4,356,681
営業利益	321,493	346,040
営業外収益		
受取利息	3,275	11,271
受取配当金	16,748	13,115
為替差益	53,126	80,677
持分法による投資利益	115,245	88,425
その他	129,543	96,206
営業外収益合計	317,938	289,695
営業外費用		
支払利息	47,624	51,220
その他	44,383	49,595
営業外費用合計	92,007	100,816
経常利益	547,425	534,919
特別利益		
投資有価証券売却益	729,428	515,194
退職給付信託返還益	273,988	
特別利益合計	1,003,416	515,194
特別損失		
減損損失	93,365	107,417
特別損失合計	93,365	107,417
税金等調整前四半期純利益	1,457,475	942,697
法人税等	407,605	353,595
四半期純利益	1,049,869	589,102
非支配株主に帰属する四半期純利益	39,625	44,024
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,010,244	545,077

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益	1,049,869	589,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	275,907	309,900
為替換算調整勘定	22,325	111,887
退職給付に係る調整額	253,772	34,560
持分法適用会社に対する持分相当額	56,978	29,233
その他の包括利益合計	564,332	203,339
四半期包括利益	485,536	385,763
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	461,352	334,739
非支配株主に係る四半期包括利益	24,183	51,023

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,457,475	942,697
減価償却費	703,781	749,598
のれん償却額	33,080	34,038
減損損失	93,365	107,417
株式報酬費用	14,353	16,202
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	15,512	703
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,182	2,871
環境対策引当金の増減額(は減少)	74,700	4,700
受取利息及び受取配当金	20,023	24,386
支払利息	47,624	51,220
投資有価証券売却損益(は益)	729,428	515,194
持分法による投資損益(は益)	115,245	88,425
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	127,807	577,372
棚卸資産の増減額(は増加)	116,085	76,341
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	1,140,210	91,137
仕入債務の増減額(は減少)	161,302	274,946
未払消費税等の増減額(は減少)	76,021	38,794
その他	931,593	23,813
小計	1,562,036	1,615,132
利息及び配当金の受取額	19,989	24,562
利息の支払額	39,783	45,366
法人税等の支払額	289,091	357,038
法人税等の還付額	29,045	1,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,282,196	1,238,801
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,233,127	968,655
無形固定資産の取得による支出	59,545	38,680
投資有価証券の売却による収入	975,906	680,067
長期預り敷金保証金の返還による支出	12,859	12,799
その他	132,804	3,170
投資活動によるキャッシュ・フロー	196,821	343,238
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,681,557	792,263
長期借入れによる収入	1,500,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	297,701	372,866
自己株式の取得による支出	309,455	262,912
自己株式の売却による収入	19,869	52,510
配当金の支払額	210,501	387,882
その他	26,536	41,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,005,883	104,645
現金及び現金同等物に係る換算差額	40,276	36,394
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	119,767	827,311
現金及び現金同等物の期首残高	4,664,133	4,375,475
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,783,900	5,202,786

【注記事項】

(追加情報)

従業員持株会型 E S O P

当社は、2023年7月3日開催の当社取締役会決議に基づき、従業員の福利厚生制度の充実および当社の中長期的な企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、「従業員持株会支援信託 E S O P」を導入しております。当該会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用しております。

取引の概要

当社が「日本ファイルコングループ従業員持株会」（以下「持株会」といいます。）に加入する従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託を設定し、当該信託は信託期間中に持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は当社株式を毎月一定日に持株会に売却します。

信託が保有する自社の株式に関する事項

当該信託が保有する当社株式は、純資産の部に自己株式として計上しております。

自己株式の帳簿価額及び株式数

前連結会計年度末214,829千円、454,700株、当第2四半期連結会計期間末169,756千円、359,300株

総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末215,450千円、当第2四半期連結会計期間末155,290千円

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
受取手形裏書譲渡高	21,075千円	48,143千円

2 財務制限条項

前連結会計年度(2023年11月30日)

当連結会計年度末における短期借入金のうち2,000,000千円については、各借入先との契約において以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、各借入先の要求に基づき当該借入金を返済する可能性があります。

(財務制限条項)

各年度の決算期及び中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期の金額の75%以上に維持すること。

当第2四半期連結会計期間(2024年5月31日)

当第2四半期連結会計期間末における短期借入金のうち1,400,000千円については、各借入先との契約において以下のとおり財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、各借入先の要求に基づき当該借入金を返済する可能性があります。

(財務制限条項)

各年度の決算期及び中間決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を直近決算期の金額の75%以上に維持すること。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

(1) 販売費

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
給与手当・賞与	1,222,688千円	1,249,138千円
賞与引当金繰入額	11,861千円	12,497千円
退職給付費用	51,070千円	23,754千円
減価償却費	89,237千円	107,119千円
貸倒引当金繰入額	1,392千円	2,655千円

(2) 一般管理費

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
役員報酬	185,940千円	194,214千円
給与手当・賞与	315,458千円	335,328千円
賞与引当金繰入額	9,964千円	8,631千円
退職給付費用	200千円	7,653千円
減価償却費	64,171千円	43,458千円
研究開発費	243,119千円	217,930千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
現金及び預金	4,834,914千円	5,274,703千円
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	51,014千円	54,828千円
E S O P 信託別段預金	千円	17,088千円
現金及び現金同等物	4,783,900千円	5,202,786千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年2月24日 定時株主総会	普通株式	210,501	10.00	2022年11月30日	2023年2月27日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式(2022年11月30日基準日:43,600株)に対する配当金436千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年7月3日 取締役会	普通株式	163,320	8.00	2023年5月31日	2023年8月1日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月27日 定時株主総会	普通株式	387,882	19.00	2023年11月30日	2024年2月28日	利益剰余金

(注)「配当金の総額」には、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式(2023年11月30日基準日:454,700株)に対する配当金8,639千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年7月1日 取締役会	普通株式	259,737	13.00	2024年5月31日	2024年8月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォトマスク 事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
一時点で移転される財 一定の期間にわたり移 転される財	9,053,887	1,963,061	657,281		11,674,229		11,674,229
			1,198,228		1,198,228		1,198,228
顧客との契約から生じ る収益	9,053,887	1,963,061	1,855,509		12,872,458		12,872,458
その他の収益(注3)				517,080	517,080		517,080
外部顧客への売上高	9,053,887	1,963,061	1,855,509	517,080	13,389,538		13,389,538
セグメント間の内部 売上高又は振替高	254	1,640	83	6,000	7,977	7,977	
計	9,054,141	1,964,701	1,855,592	523,080	13,397,515	7,977	13,389,538
セグメント利益	501,690	91,540	22,442	396,731	1,012,405	690,911	321,493

(注) 1 セグメント利益の調整額 690,911千円は、内部取引にかかわる調整額 6,500千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 684,411千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電子部材・フォトマスク事業」セグメントにおいて、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては93,365千円であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	産業用機能 フィルター・ コンベア事業	電子部材・ フォトリソ 事業	環境・水処理 関連事業	不動産賃貸 事業	計		
売上高							
一時点で移転される財 一定の期間にわたり移 転される財	9,814,134	2,107,405	729,514		12,651,054		12,651,054
			929,176		929,176		929,176
顧客との契約から生じ る収益	9,814,134	2,107,405	1,658,690		13,580,230		13,580,230
その他の収益(注3)				517,550	517,550		517,550
外部顧客への売上高	9,814,134	2,107,405	1,658,690	517,550	14,097,781		14,097,781
セグメント間の内部 売上高又は振替高		1,434	761	6,000	8,195	8,195	
計	9,814,134	2,108,839	1,659,451	523,550	14,105,976	8,195	14,097,781
セグメント利益又は 損失()	629,394	250,680	210,158	397,323	1,067,240	721,199	346,040

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額 721,199千円は、内部取引にかかわる調整額 6,260千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 714,939千円であります。全社費用は、当社の本社部門等にかかる費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入等であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電子部材・フォトリソ事業」セグメント及び各報告セグメントに配分していない全社資産セグメントにおいて、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては「電子部材・フォトリソ事業」セグメントにて107,305千円、各報告セグメントに配分していない全社資産にて111千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年12月1日 至 2023年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年12月1日 至 2024年5月31日)
1株当たり四半期純利益	49円13銭	27円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,010,244	545,077
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	1,010,244	545,077
普通株式の期中平均株式数(株)	20,561,281	19,673,579

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

- 2 1株当たり四半期純利益の算定において、従業員持株E S O P信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数(前第2四半期連結累計期間16,700株、当第2四半期連結累計期間411,986株)を控除しております。

2 【その他】

2024年7月1日開催の取締役会において、2024年5月31日の株主名簿に記録された株主に対し、第125期の中間
配当(会社法第454条第5項に定める剰余金の配当)を次のとおり行うことを決議しました。

配当金の総額	259,737千円
1株当たりの配当額	13円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2024年8月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年7月5日

日本ファイルコン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 陸 田 雅 彦

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 水 野 博 嗣

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ファイルコン株式会社の2023年12月1日から2024年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2024年3月1日から2024年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年12月1日から2024年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ファイルコン株式会社及び連結子会社の2024年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。